

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 石巻市総合計画

石巻市総合計画は、2005年に策定し「基本構想」が10年、「基本計画」が10年、「実施計画」が3年（毎年度ローリング）としていたが、2011年に東日本大震災からの復興を掲げた「石巻市震災復興基本計画」を策定するとともに、総合計画の計画期間を4年間延長し、計画終期をともに2020年度としている。

2021年度からの第2次総合計画では、持続可能な市政運営、東日本大震災からの復興及び地方創生の実現に資するSDGsの考え方を取り入れた計画として策定中である。

② 石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2015年12月に策定し、4つの基本目標に基づき、令和元年度までの5か年を計画期間として、地方創生の取組を推進してきた。

「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「石巻市総合計画」に掲げる取組と一体的に推進していく必要があることから、「石巻市総合計画」の終期である2020年度まで計画期間を1年間延長することとし、2019年12月にSDGsの視点を取り入れ、改訂を行った。

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略のSDGsによる位置付け

目標	具体的な施策	ゴール番号							
基本目標1	(ア) 居住環境の整備	7	11						
	(イ) 中心市街地及びその周辺の賑わいの再生	3	4	7	11	14	15	17	
	(ウ) 半島部等における拠点整備	3	4	8	9	11	17		
	(エ) 災害に強いまちづくり	9	11	13	14	15			
	(オ) 官民の既存リソースの有効活用	8	11	12	15				
基本目標2	(ア) 若い世代の雇用促進	3	4	8					
	(イ) 働きやすい環境の整備	1	3	8					
	(ウ) 地域産業の競争力強化	2	4	8	9	10	14	15	17
	(エ) ICTの活用	8	9	11	17				
基本目標3	(ア) 被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開	1	2	3	4	8	10	11	17
	(イ) 地方移住・地元定着の推進	4	8	11	12	17			
	(ウ) 大学等の活性化	4	9	11	17				
	(エ) 市外避難者の帰郷支援及び本市関係者との交流促進	11	17						
	(オ) 地域連携による経済・生活圏の形成	11	17						
基本目標4	(ア) 若い世代の経済的安定	3	5	8	9	10			
	(イ) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	1	2	3	5	10	11		
	(ウ) 子育て支援の充実	1	3	4	10				
	(エ) 学校教育の充実	3	4						

③ その他

計画期間が2021年度以降を始期とする各種計画について、順次SDGsの視点を取り入れた計画として策定していく。

(2) 行政体内部の執行体制

本市では、2019年4月の機構改革において、復興政策部内にSDGs地域戦略推進室を設置した。

また、庁内の各部が相互に連携し、SDGsの推進に資する施策を総合的かつ効果的に実施していくため、2020年8月に市長を本部長、副市長を副本部長とし、庁内各部の部長等で構成する「石巻市SDGs推進本部」及び復興政策部長、庁内各部の次長等で構成する「石巻市SDGs推進本部幹事会」を設置し、庁内全体で一丸となった推進体制を構築している。

【体制図のイメージ】



(3) ステークホルダーとの連携

① 域内外の主体

団体・組織名等	説明等
石巻専修大学	包括連携協定（2008年2月4日締結） ・地域づくり、まちづくりの推進に関すること他
東北大学大学院工学研究科	包括連携協定（2011年6月23日締結） ・東日本大震災からの復興に向けた施策推進や地域課題の解決に係る人的資源、知的資源の活用に関すること 他
(株)ファミリーマート	包括連携協定（2013年5月27日締結） ・健康増進、食育に関すること 他
石巻信用金庫	包括連携協定（2017年1月12日締結） ・創業及び企業誘致の支援に関すること 他
(株)七十七銀行	包括連携協定（2017年1月30日締結） ・創業及び企業誘致の支援に関すること 他
石巻商工信用組合	包括連携協定（2017年1月31日締結） ・創業及び企業誘致の支援に関すること 他
東北大学災害科学国際研究所	包括連携協定（2017年5月29日締結） ・施策推進や地域課題の解決に係る人的資源、知的資源の活用に関すること 他
みやぎ生活協同組合	包括連携協定（2017年7月7日締結） ・地産地消と市産品の販路拡大に関すること 他
石巻市内郵便局	包括連携協定（2017年8月21日締結） ・日常の防災活動及び大規模災害発生時の対応に関すること 他
(株)ヨークベニマル	包括連携協定（2017年9月29日締結） ・地産地消と市産品の販路拡大に関すること 他
(株)イトーヨーカ堂	包括連携協定（2017年9月29日締結） ・地産地消と市産品の販路拡大に関すること 他
(株)セブン-イレブン・ジャパン	包括連携協定（2017年9月29日締結） ・地産地消と市産品の販路拡大に関すること 他
(株)ディーエイチシー	包括連携協定（2018年6月18日締結） ・地域産業の活性化に関すること 他
三井住友海上火災保険(株)	包括連携協定（2019年1月23日締結） ・地方創生のための産業・企業の振興に関すること 他
石巻専修大学・ソフトバンク(株)	包括連携協定（三者協定）（2019年1月25日締結） ・教育・スポーツの振興に関すること 他

ライオン(株)	包括連携協定 (2019年1月28日締結) ・健康づくり・歯科保健対策に関すること 他
東京海上日動火災保険(株)	包括連携協定 (2019年1月31日締結) ・地域産業の振興・支援に関すること 他
東北福祉大学	包括連携協定 (2019年4月26日締結) ・大学及び地域の人材育成に関すること 他
イオン(株)	包括連携協定 (2020年4月14日締結) ・地産地消と市産品の販路拡大に関すること 他

② 国内の自治体

団体・組織名等	説明等
茨城県ひたちなか市	姉妹都市 (2006年2月13日締結) 災害時相互応援協定 (2006年2月13日締結)
山形県河北町	友好都市 (2006年1月30日締結) 災害時相互応援協定 (2012年8月4日締結)
山口県萩市	友好都市 (2016年4月8日締結) 災害時相互応援協定 (2016年4月8日締結)
神奈川県平塚市	災害時相互応援協定 (2006年4月1日締結)
東京都葛飾区	災害時相互応援協定 (2011年7月22日締結)
東京都中央区	災害時相互応援協定 (2012年4月5日締結)
宮城県大崎市、山形県新庄市、酒田市	災害時相互応援協定 (2012年4月12日締結)
秋田県湯沢市	災害時相互応援協定 (2012年7月10日締結)
徳島県藍住町	災害時相互応援協定 (2012年8月4日締結)
熊本県八代市	災害時相互応援協定 (2012年11月15日締結)
香川県丸亀市	災害時相互応援協定 (2012年11月21日締結)
東京都狛江市	災害時相互応援協定 (2013年2月6日締結)
長野県諏訪市	災害時相互応援協定 (2015年11月12日締結)
兵庫県芦屋市	災害時相互応援協定 (2016年3月11日締結)

③ 海外の主体

団体・組織名等	説明等
イタリア チビタベッキア市	姉妹都市 (2013年7月8日締結)
中国 温州市	友好都市 (2005年11月17日締結)
チュニジア共和国	復興「ありがとう」ホストタウン (2018年4月登録)

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市と地元企業等が連携し、SDGs の普及啓発や SDGs の達成に向けた各取組の推進を図ることで、自律的好循環の形成を図るため、次の登録制度の構築について、関係機関と協議を行う。

●「石巻 SDGs パートナー」制度（案）

SDGs の普及啓発及び SDGs の達成に向けた取組を行う地元企業等を「石巻 SDGs パートナー」として登録（地元企業等からの申込による。）する。

登録した企業等の取組については、市ホームページや市報等から広く周知を図り、市及び企業等が連携し互いに情報発信することによって、より効果的な普及啓発を図る。

●「石巻 SDGs 未来企業」制度（案）

SDGs の普及啓発を図る取組を行い、かつ、経済・社会・環境の三側面に相乗効果をもたらす統合的取組を行う地元企業等を「石巻 SDGs 未来企業」として登録（地元企業等からの申込による。）する。

登録した企業等に対しては、その取組を市ホームページや市報等から広く周知を図るほか、市が行う事業の入札時のポイント加算（総合評価一般競争入札における価格以外の評価項目に追加）の対象にするとともに、2017年1月に包括連携協定を締結した地元金融機関等との連携による支援（融資優遇・フォローアップ等）等の実施について関係機関と協議を行う。

【自律的好循環の形成へ向けた制度（案）のイメージ】

